

スローガンと趣旨

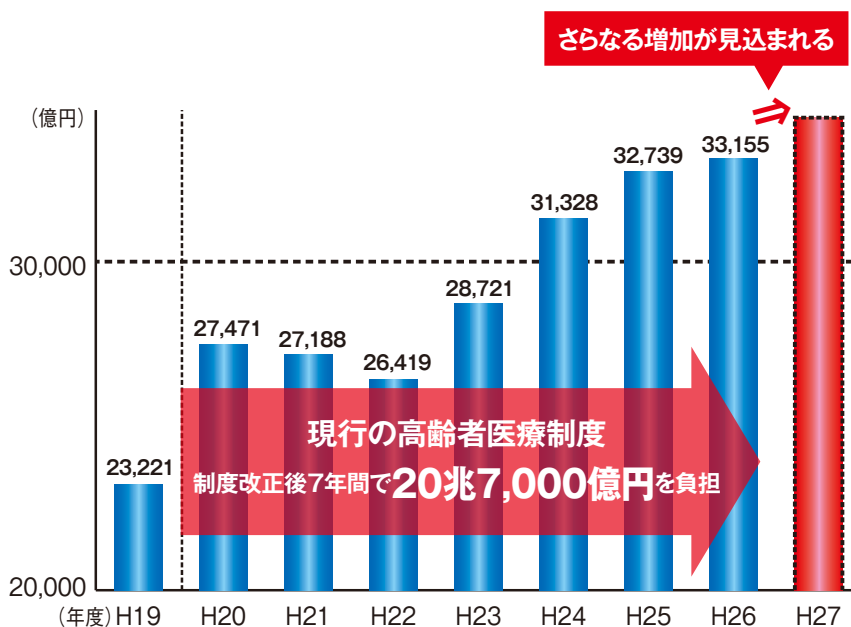
前期高齢者医療への公費投入の実現

団塊の世代が前期高齢者（65～74歳）へ移行したことに伴い、現役世代からの拠出金負担は急増している。現役世代の過重な負担の解消に向け、消費税の税率引き上げ分の財源を活用し、前期高齢者医療への公費投入を図るべきである。また、消費税率引き上げまでの間も、適切な公費投入による財政支援、現行制度の改正等によって、現役世代の負担の軽減を図るべきである。

高齢者医療費の負担構造改革と 持続可能な制度の構築

国民医療費全体の6割を占める高齢者医療費を国民全体でどのように負担していくかが、皆保険制度を維持するための最優先課題である。現役世代と高齢者の負担の公平性を確保するため、高齢者医療制度への公費の拡充に加えて前期高齢者にかかる財政調整における不合理な負担方式の是正等、現行の負担構造を見直すとともに、実効性のある医療費適正化対策を更に推進して、持続可能な制度の構築を図るべきである。

高齢者医療制度等への拠出金の推移



(注)平成19～24年度までは決算、25年度は決算見込、26年度は予算早期集計の数値である。

平成20年度以降、現行の高齢者医療制度では、現役世代から高齢者医療費への支援が急激に増加し、制度創設後7年間の拠出額は20兆7,000億円にも及ぶ。

27年度には団塊の世代全員が前期高齢者となり、拠出額はさらなる増加が見込まれ、もはや現役世代の負担は限界に達している。